

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命**(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

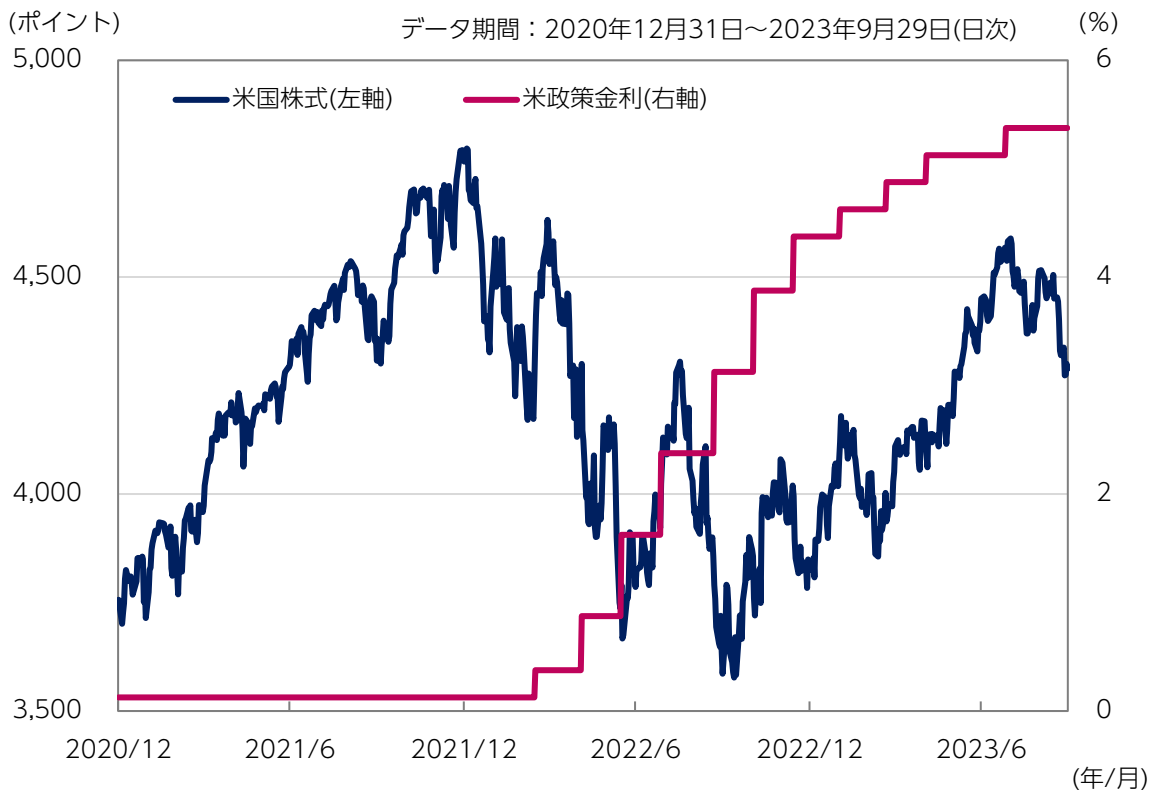
足もとの米国株式とAI関連株式の動向について

- 当ファンドは、日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。国・地域別では米国が組入れの中心となる傾向にあり、2023年8月末時点では米国の組入比率が83.7%※となっています。 ※投資対象ファンドの対組入株式等評価額比
- 当レポートでは、当ファンドの株式運用を行うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)のコメントをもとに、足もとの米国株式とAI関連株式の動向についてご説明します。

金融政策は転換点、上昇が期待される米国株式

2022年は、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレを抑制するために急ピッチで利上げを進めたことなどから、米国株式は大幅に調整しました。しかし2023年初以降は米インフレ率のピークアウトや利上げペースの減速などをうけて投資家の警戒感が後退し、米国株式は上昇しました。足もとでは利下げ開始時期が後ずれするとの見方などから調整しているものの、今後利上げの収束とその後の利下げが意識されるにつれて、米国株式はさらに上昇することが期待されます。

米国株式と米政策金利の推移



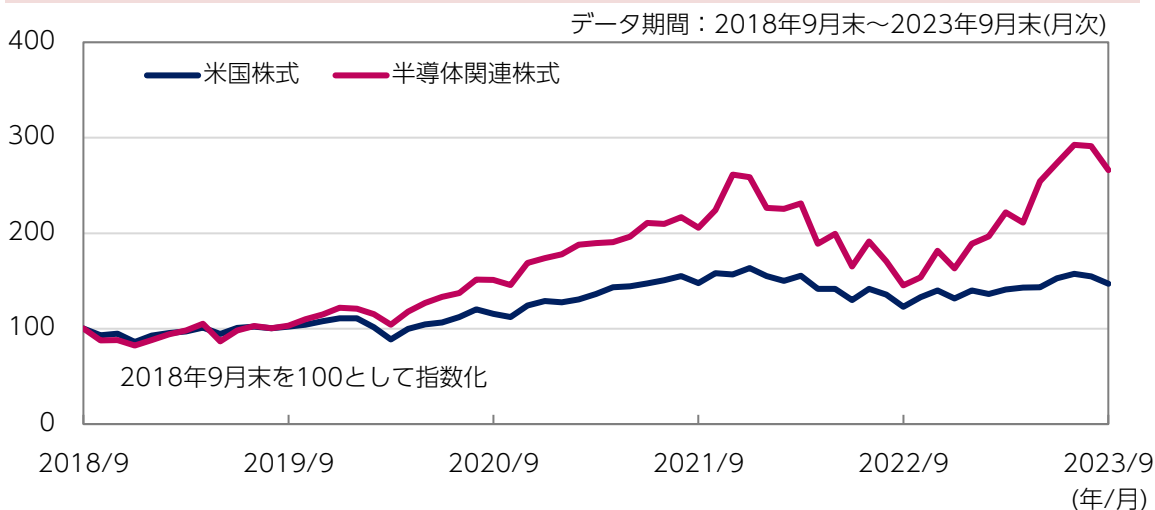
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国株式：S&P500指数(米ドルベース) 米政策金利：FFレート誘導目標(レンジ中央値)

半導体関連が米国株式の上昇をけん引

これまでの株価指数の動きをみると、足もとの米国株式の上昇のけん引役となったのは、半導体関連であることが見て取れます。その代表格がエヌビディアで、年初来、同社の株価は急騰しています。TCWは、今後生成AIの普及に伴い高性能GPUが不足することからエヌビディアの業績は急拡大するとみており、投資対象ファンドでの保有比率も2023年8月末現在トップウェイトとなっています。

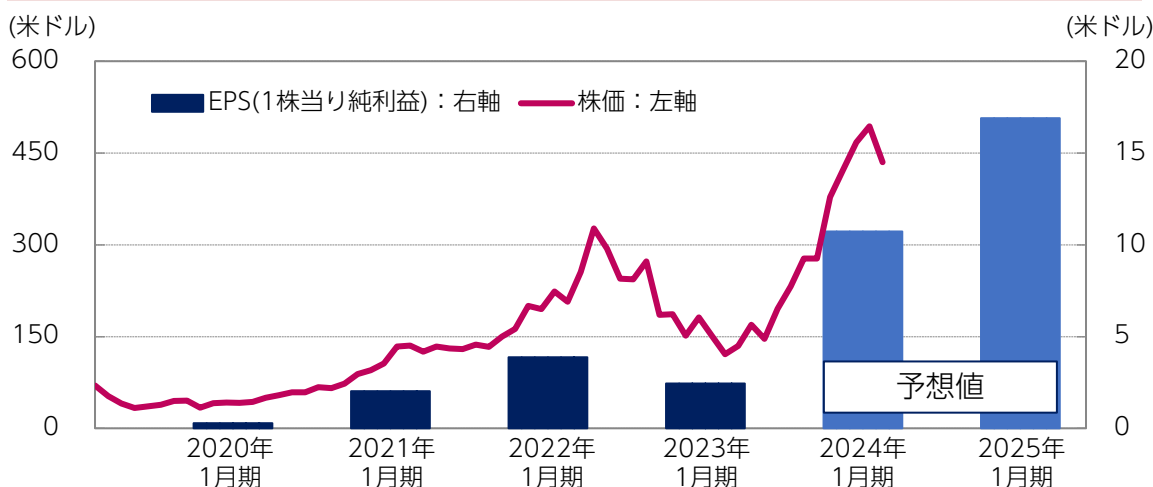
TCWは、あらゆるもののデジタル化が進む世界では、半導体はますます必要不可欠な存在となりつつあることから、長期的な半導体全般の見通しは明るいと考えています。ただし、半導体は周期的な産業であり株価の変動が激しいことに加え、短期的には株価は足もとのシリコンサイクルの底打ちを織り込んでおり、市場の期待よりも業績の回復が遅れる可能性もあると考えています。

米国株式と半導体関連株式の推移



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 米国株式：S&P500指数 半導体関連株式：S&P500半導体・半導体製造装置株指数(両指数とも米ドルベース)

エヌビディアの株価とEPS(1株当たり純利益)



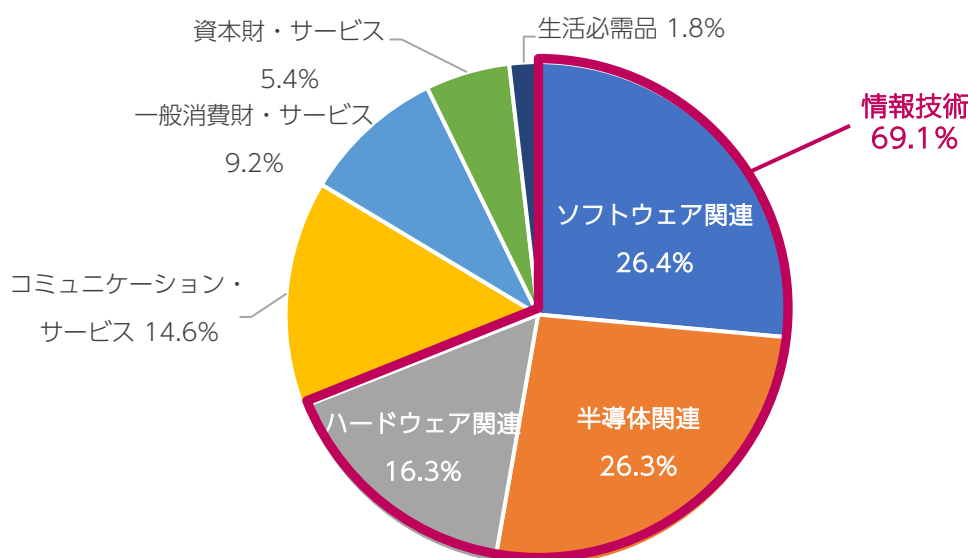
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2018年9月末～2023年9月末(月次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2023年10月現在のブルームバーク集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄の保有を保証するものではありません。

半導体関連にとどまらないAI関連株式

2023年8月末現在の投資対象ファンドのセクター別組入比率をみると、半導体関連を26.3%、ソフトウェア関連・ハードウェア関連を42.7%組入れています。当ファンドは半導体関連以外にも幅広い分野のAI関連銘柄に投資しており、今後半導体関連銘柄が下落する局面でも、その他のセクターがクッションになることが期待されます。

スマートフォンがブームを迎えた2010年～2015年において、スマートフォン関連の代表銘柄の動きを振り返ってみると、半導体銘柄が上昇した後にデバイス銘柄、ソフトウェア・サービス銘柄が上昇しました。TCWでは、足もとのAI関連株式においても同様のセクターサイクルが起こる可能性が高いとみており、半導体関連に遅れる形でソフトウェア関連やハードウェア関連の銘柄が今後上昇し、投資対象ファンドの運用に追い風になると考えています。

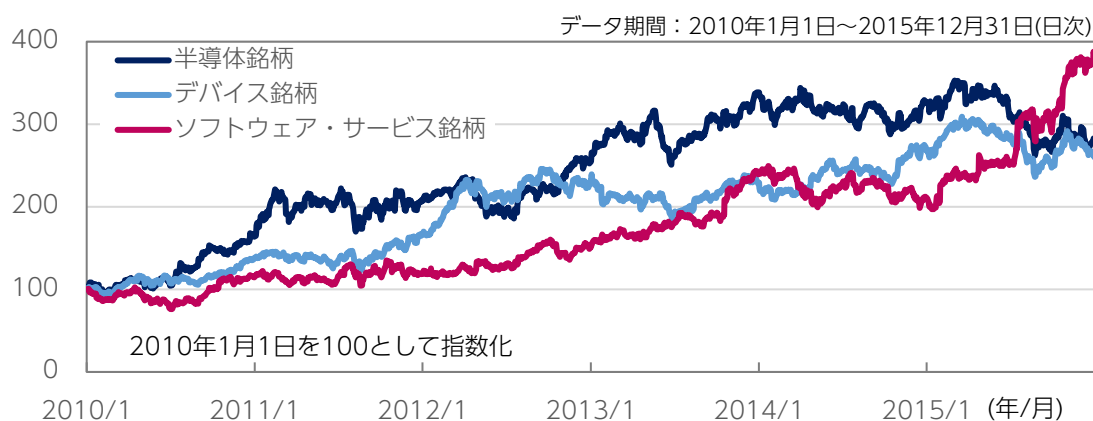
投資対象ファンドのセクター別組入比率(2023年8月末時点)



対組入株式等評価額比

ソフトウェア関連：ソフトウェア・サービス、半導体関連：半導体・半導体製造装置、ハードウェア関連：テクノロジー・ハードウェア及び機器 上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を示しています。

スマートフォン関連の代表銘柄の株価推移(現地通貨ベース)



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

半導体銘柄：クアルコム、SVFホールドコ、デバイス銘柄：アップル、サムスン電子、ソフトウェア・サービス銘柄：アルファベット、アマゾン・ドット・コム 各2銘柄の日次騰落率を平均して算出

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

半導体関連以外のAI関連分野のご紹介

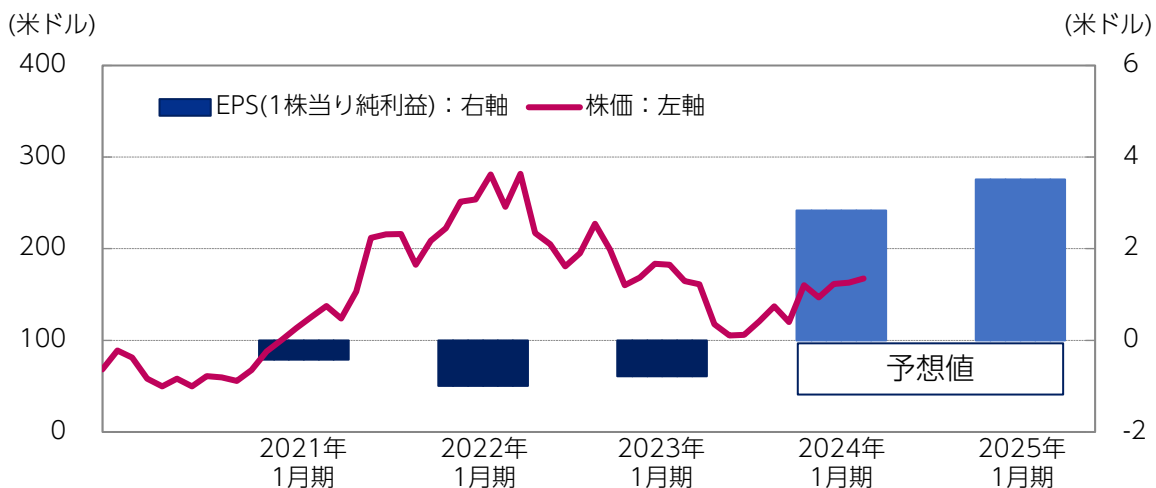
TCWが注目している半導体関連以外のAI関連分野として、サイバーセキュリティとヘルスケアをご紹介します。

①サイバーセキュリティ

生成AIの最大のリスクの一つは、高度なサイバー攻撃を仕掛けるために悪意ある行為者に利用される可能性があることです。一方生成AIを用いることで、サイバー攻撃等の防御の性能をこれまで以上に改善できるという側面もあります。今後IoT(モノのインターネット)が進むにつれ、サイバーセキュリティへの対策は重要性を増すと考えられることから、サイバーセキュリティ市場は拡大することが期待されます。

サイバーセキュリティセクターの代表格として挙げられるクラウドストライクは、サイバーセキュリティに関する製品やサービスを世界に提供するアメリカの企業で、サイバーセキュリティ分析の機能を有するAIを導入しています。同社のEPSは2024年1月期以降プラスに転じると予想されています。2023年8月末時点で投資対象ファンドは同社の株式を組入れています。

クラウドストライクの株価とEPS(1株当り純利益)



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2019年6月末~2023年9月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2023年10月現在のブルームバーク集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄の保有を保証するものではありません。

②ヘルスケア

生成AIにより、従来何年もかかっていた製薬における化合物のスクリーニングが数時間に短縮されるなど、既に劇的な変化が起きています。また、診断装置や手術ロボットの高度化、スケジュール管理や患者とのコミュニケーションの自動化、疾患管理の高度化、医療コストの削減など、AIの活用によるさまざまな恩恵が期待されています。

現時点では投資対象ファンドはヘルスケアセクターの銘柄を保有していませんが、TCWは今後ヘルスケア分野でのAIの活用がますます拡大することにより、近い将来に有望なAI関連銘柄を見出せるものと考えています。

設定来の運用状況 (2023年9月29日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



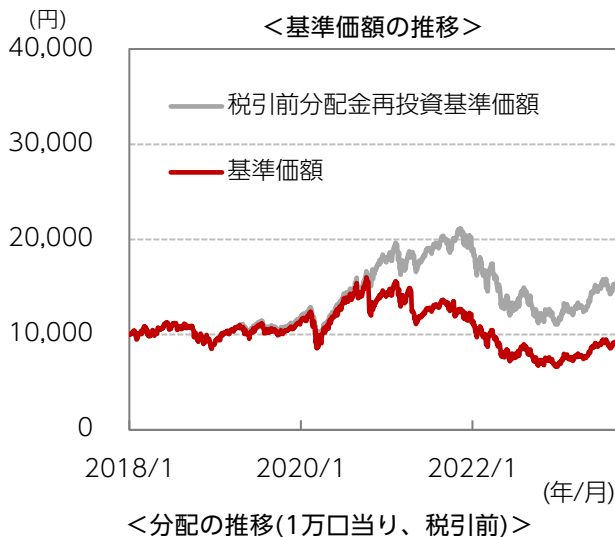
第4期 (2020年 10月)	第5期 (2021年 10月)	第6期 (2022年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

AI革命(為替ヘッジなし)



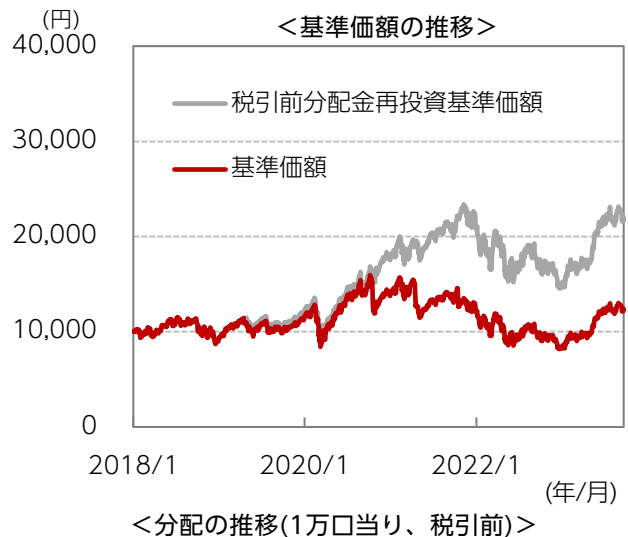
第4期 (2020年 10月)	第5期 (2021年 10月)	第6期 (2022年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

AI革命(年2・為替ヘッジあり)



第9期 (2022年 4月)	第10期 (2022年 10月)	第11期 (2023年 4月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	6,800円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



第9期 (2022年 4月)	第10期 (2022年 10月)	第11期 (2023年 4月)	設定来 累計額
300円	0円	0円	7,700円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2023年9月29日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2023年9月29日(日次) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」 「AI革命(為替ヘッジなし)」 「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」 「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)愛称: AI革命(為替ヘッジなし)は「R&Iファンド大賞2022」において、「投資信託部門/テクノロジー関連外国株式カテゴリー」の優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2022」の評価基準日は2022年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドロウダウンを加味したうえで選考しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925% (税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
F F G証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○			
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	株式会社きらやか銀行	○	東北財務局長(登金)第15号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○				株式会社静岡銀行(※3)	○	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○				スルガ銀行株式会社	○	東海財務局長(登金)第8号	○			
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○			株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○				PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社豊和銀行	○	九州財務局長(登金)第7号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○										
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○			○							
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○										
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○							
ニュース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○									

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	